

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第90期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋久雄

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務間接管掌 金原利道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	36,462,675	31,693,871	27,753,821	32,415,637	32,950,106
経常利益 (千円)	4,138,480	1,201,275	762,828	2,192,132	836,302
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,972,690	255,937	189,531	565,666	895,369
包括利益 (千円)				711,864	475,304
純資産額 (千円)	28,218,746	26,105,629	27,785,084	27,428,890	26,290,575
総資産額 (千円)	43,059,514	37,810,526	39,795,073	38,980,231	40,555,758
1株当たり純資産額 (円)	950.62	809.82	827.85	820.48	780.47
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	74.75	9.12	6.56	19.58	30.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.3	61.9	60.1	60.8	55.6
自己資本利益率 (%)	7.8	1.1	0.8	2.4	3.9
株価収益率 (倍)	7.09			15.93	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,613,092	3,662,893	3,831,965	4,266,636	2,635,701
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,650,548	6,067,439	1,508,698	337,280	3,167,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,643	2,076,070	1,342,413	2,849,253	367,046
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,072,966	1,437,395	2,668,228	3,662,897	3,428,649
従業員数 (名)	1,682[293]	1,852[215]	1,850[201]	1,890[225]	1,931[230]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第87期、第88期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。

5 当連結会計年度からロイヤルティーについて表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更により、第89期の連結財務諸表について組替表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	27,363,974	23,212,306	19,014,217	21,965,944	22,539,266
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,033,602	15,254	353,252	750,774	328,636
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,341,687	150,274	186,651	495,797	1,480,601
資本金 (千円)	3,791,793	4,530,543	4,530,543	4,530,543	4,530,543
発行済株式総数 (株)	26,478,860	28,978,860	28,978,860	28,978,860	28,978,860
純資産額 (千円)	21,862,978	21,684,003	22,096,704	22,030,441	20,614,275
総資産額 (千円)	34,248,629	31,408,010	31,786,989	31,201,172	32,513,688
1株当たり純資産額 (円)	828.44	750.59	764.90	762.61	713.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16 (8)	14 (8)	10 (4)	12 (6)	9 (4)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	50.84	5.36	6.46	17.16	51.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.8	69.0	69.5	70.6	63.4
自己資本利益率 (%)	6.0	0.7	0.9	2.2	6.9
株価収益率 (倍)	10.4			18.18	
配当性向 (%)	31.5			69.9	
従業員数 (名)	782[161]	770[112]	765[131]	759[111]	758[155]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第86期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第87期、第88期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人数であり、臨時雇用者数は平均人員を[]外数で記載しております。
5 当事業年度からロイヤルティーについて表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更により、第89期の財務諸表について組替表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	企業再建整備法に従い、旧日本鍛工株式会社より分離し、日鍛バルブ製造株式会社を設立
昭和35年 8月	秦野市清水町に新鋭機械工場を建設(第一次合理化計画)
昭和36年 7月	社名を日鍛バルブ株式会社に変更
昭和37年 9月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和37年10月	秦野市曾屋に新たに土地を取得し工場を建設、自動車用バルブの本格的量産体制に入る(第二次合理化計画)
昭和38年 5月	西ドイツBLW社と精密鍛造歯車の製造に関し技術提携
昭和40年 4月	秦野製作所に歯車工場を建設し、操業を開始
昭和41年 3月	本社を中央区八重洲に移転
昭和44年 4月	台湾に合弁会社台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)を設立、エンジンバルブの製造技術を供与
昭和45年 2月	港南通商株式会社(現連結子会社)に資本参加、運送業務を委託
昭和53年 6月	米国イートン社と技術、資本、販売に関し提携
昭和55年 8月	米国イートン社と油圧バルブリフターに関する共同開発契約を締結
昭和57年12月	米国イートン社と油圧バルブリフター製造に関し技術提携
昭和58年 8月	山陽工場の建屋完成、小型エンジンバルブの生産を開始
昭和61年 8月	山陽工場で油圧バルブリフターの生産を開始
昭和61年11月	台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)に鍛造設備を導入、一貫生産体制を確立
昭和63年 3月	米国オハイオ州に投資会社U.S.エンジンバルブコーポレーションを設立(現連結子会社) 米国イートン社とU.S.エンジンバルブコーポレーションの出資により、北米サウスカロライナ州にエンジンバルブ製造の合弁会社U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)を設立(現連結子会社)
昭和63年 9月	U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)(現連結子会社)、北米の日本車向けに供給開始
平成 6年 1月	イートンイタリーと提携し、ヨーロッパの日本車用エンジンバルブの委託生産を開始
平成 7年 4月	韓国に油圧バルブリフター製造の合弁会社 新和精密株式会社を設立
平成 7年 6月	インドネシアにエンジンバルブ製造の合弁会社、PT. フェデラルニッタンインダストリーズ(現連結子会社)を設立
平成 9年 1月	タイにエンジンバルブ製造の合弁会社ニッタンタイランドCo.,Ltd.(現連結子会社)を設立
平成 9年10月	シンガポールに持株会社 アジアンニッタン Pte, Ltd. を設立
平成10年 1月	中国にエンジンバルブ、油圧バルブリフター製造の合弁会社、上海伊頓発動機零部件有限公司を設立
平成12年 7月	本社を中央区八重洲から秦野市に移転
平成15年 4月	台湾日鍛工業股? 有限公司(現連結子会社)の出資により、中国に広州日鍛汽門有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年 3月	新和精密株式会社の出資により、北京柳成新和汽車部件有限公司を設立
平成18年 8月	秦野地区再整備の一環として、船用部品工場を秦野市清水町から同市堀山下に移転
平成19年 8月	秦野地区再整備の一環として、秦野本社工場に事務厚生棟を建設、間接部門を集約
平成20年 8月	グローバル市場における事業戦略としてグループ再編を実施 再編の一環として、新和精密株式会社の株式の一部を譲渡(連結子会社から持分法適用関連会社へ異動)、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)の持分を増加(連結子会社化)
平成20年 8月	米国イートン社との出資によりグローバル展開のマネジメントを目的とした、ニッタン・グローバル・テック株式会社を設立
平成20年 8月	米国イートン社との出資によりポーランドにエンジンバルブ製造の合弁会社、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.(現連結子会社)を設立
平成21年 7月	韓国に陸上および船舶用エンジンバルブ製造の合弁会社、KN-Tech Co.,Ltd.を設立
平成23年 2月	シンガポールの持株会社アジアンニッタン Pte, Ltd. を清算
平成24年 4月	ベトナムにエンジンバルブ製造の合弁会社、ニッタンベトナムCo.,Ltd.を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社 11 社、関連会社 2 社で構成され、乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブ、船舶用エンジンバルブ、自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

1 当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

小型エンジンバルブ	当社が乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等の小型エンジンバルブを製造販売しております。台湾日鍛工業股? 有限公司が台湾において、P T. フェデラルニッタンインダストリーズがインドネシアにおいて、ニッタンタイランドCo., LTD. がタイにおいて、U. S. エンジンバルブ (パートナーシップ) が米国において、広州日鍛汽門有限公司が中国において、それぞれ小型エンジンバルブ (自動車用) を製造販売しております。ニッタン・ユーロ・テック sp. z o.o. がポーランドにおいて、小型エンジンバルブ (自動車用) を製造販売しております。 なお、台湾日鍛工業股? 有限公司、P T. フェデラルニッタンインダストリーズおよびU. S. エンジンバルブ (パートナーシップ) が当社を通じて一部製品を日本国内に販売しております。 他に、U. S. エンジンバルブコーポレーションがU. S. エンジンバルブ (パートナーシップ) への出資を行っております。
船用部品	当社が船舶用エンジンバルブ・汎用製品のエンジンバルブを製造販売しております。KN-Tech Co., Ltd. が韓国にて船舶用エンジンバルブを製造販売しております。
可変動弁・歯車	当社が自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車を製造販売しております。
その他	当社がバルブリフター・工作機械を製造販売しております。 また、新和精密株式会社が韓国においてバルブリフター、ローラーロッカーアームを製造販売しております。さらに港南通商株式会社が高圧洗浄およびシリンダーヘッドの修理を行っております。

2 連結子会社、持分法適用関連会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

台湾日鍛工業股? 有限公司	乗用車、二輪車用エンジンバルブの製造販売
港南通商株式会社	高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理
U.S.エンジンバルブ コーポレーション	パートナーシップへの出資
U.S.エンジンバルブ (パートナーシップ)	エンジンバルブの製造販売
PT.フェデラルニッタンインダストリーズ	エンジンバルブの製造販売
ニッタンタイランド Co., Ltd.	エンジンバルブの製造販売
NITTAN (BVI) Co., Ltd.	エンジンバルブ製造販売会社への出資
広州日鍛汽門有限公司	エンジンバルブの製造販売
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.	エンジンバルブの製造販売
	以上 9 社

(2) 持分法適用関連会社

新和精密株式会社	バルブリフターの製造販売
	以上 1 社

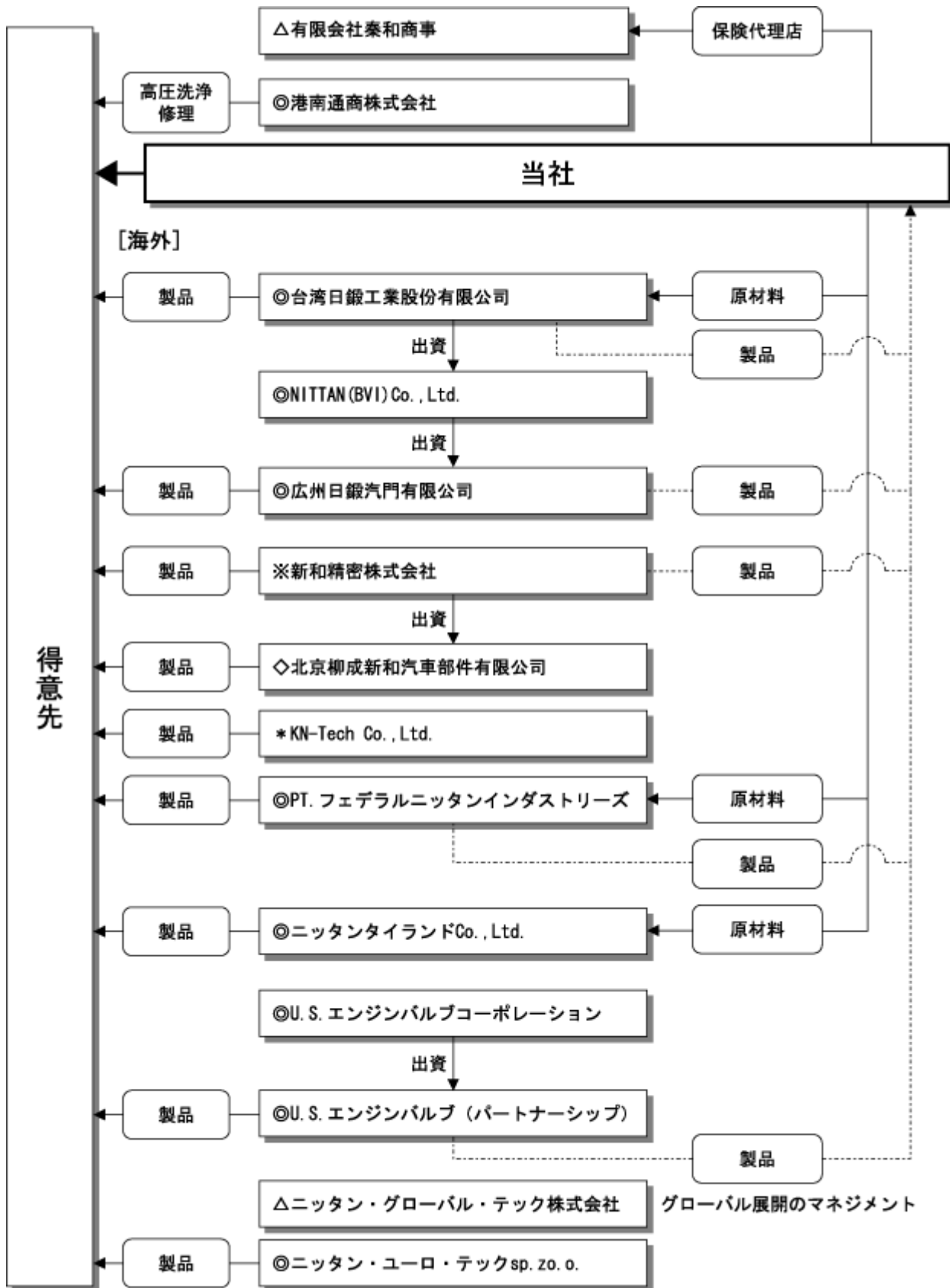
(3) 持分法非適用関連会社

KN-Tech Co.,Ltd.	陸上および船舶用エンジンバルブの製造販売
	以上 1 社

(4) 非連結子会社

有限会社秦和商事	保険代理店 他
ニッタン・グローバル・テック株式会社	当社のグローバル展開のマネジメント
	以上 2 社

3 企業集団の概要図は以下のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社 △…非連結子会社 ※…持分法適用会社 *…持分法非適用会社 ◇…その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾日鍛工業股? 有限公司 (注2)	台湾 桃園縣	新台幣 千元 91,083	小型エンジン バルブ	51.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一 部当社に再納入しておりま す。
港南通商株式会社	神奈川県 秦野市	千円 70,000	その他	100.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 の輸送部門及び外注加工の一 部を請負っております。
U.S. エンジンバルブ コーポレーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 クリーブランド	30米ドル	小型エンジン バルブ	100.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。
U.S. エンジンバルブ (パートナーシップ)(注4)	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州 ウエストミンス ター	10,068,433米 ドル	小型エンジン バルブ	51.0 (51.0)		当社役員2名が同社の経営委 員を兼務しております。 U.S. エンジンバルブコーポ レーションの51%子会社であ り、当社は間接所有でありま す。
PT. フェデラルニッタン インダストリーズ(注2)	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千ルピア 17,744,000	小型エンジン バルブ	60.0		当社役員5名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一 部当社に再納入しておりま す。
ニッタンタイランド Co., Ltd.(注2)	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 200,000	小型エンジン バルブ	55.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 より原材料を購入、加工し一 部当社に再納入しておりま す。
NITTAN (BVI) Co.,Ltd. (注4)	英領 バージン諸島	50,000米ドル	小型エンジン バルブ	51.0 (51.0)		台湾日鍛工業股? 有限公司の 100%子会社であり、当社は間 接所有であります。
広州日鍛汽門有限公司(注2)	中華人民共和國 広州	人民元 37,142,250	小型エンジン バルブ	51.0 (51.0)		当社役員1名が同社の役員を 兼務しております。また、 NITTAN (BVI) Co.,Ltd. の 100%子会社であり、当社は間 接所有であります。
ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.(注2)	ポーランド 共和国 シロンスク県	ズロチ 32,745,650	小型エンジン バルブ	51.0		当社役員2名が同社の役員を 兼務しております。
(持分法適用関連会社) 新和精密株式会社	大韓民国大邱市	千ウォン 4,571,430	その他	35.0		当社役員3名が同社の役員を 兼務しております。また、当社 を通じて一部日本国内に製品 を販売しております。
(その他の関係会社) イートンコーポレーション (注5)						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 「議決権所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 イートンコーポレーションの状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者
情報において記載しているため、記載を省略しております。

6 U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)について、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高
に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,671,213千円
	経常利益	282,130千円
	当期純利益	282,130千円
	純資産額	2,094,037千円
	総資産額	2,798,622千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
小型エンジンバルブ	1,576[154]
船用部品	93[22]
可変動弁・歯車	180[43]
その他	64[11]
全社	18
合計	1,931[230]

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社は、親会社の経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
758[155]	39.6	16.0	6,600,720

セグメントの名称	従業員数(名)
小型エンジンバルブ	415[79]
船用部品	93[22]
可変動弁・歯車	180[43]
その他	52[11]
全社	18
合計	758[155]

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社は、親会社の経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

組合の名称 JAM日鍛バルブ労働組合
 組合の所属 日本労働組合総連合会 J A M
 組合員数 643名

労使の関係は組合結成以来安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、震災影響により依然として厳しい状況にありましたが、生産の持ち直しや個人消費の底堅い推移など、景気は緩やかながら持ち直しました。しかし、先行きについては、電力供給の制約や円高・デフレの影響、さらに欧州における財政不安の影響など不透明な要素は多く、景気回復の鈍化が懸念されます。一方、世界経済は、アジア地域における内需を中心とした景気拡大や米国における景気回復など、全体としては回復傾向にあるものの、原油高や欧州地域における財政不安の高まりが世界経済に与える影響が懸念されます。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では震災影響やタイにおける洪水影響により大幅な減産を余儀なくされましたが、サプライチェーンの正常化にともない、生産はひと通りの回復を見せております。海外では、新興市場における需要拡大や米国市場の回復などを背景に、堅調な伸びを見せております。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、生産体制の合理化、海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発など、諸施策を積極的に展開してまいりました。また、震災に起因する生産への影響を最小限にとどめるための施策を迅速かつ的確に講じてまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、売上高につきましては、海外事業では為替の影響はあったものの、アジア地域を中心に好調に推移しました。震災影響により減産を余儀なくされた国内および北米については、下半期からは大幅な受注回復が見込まれたものの、タイ洪水影響による減産や欧州の経済不安による受注減、為替の影響などにより低調となりました。この結果、当初の予想を下回り前年度に比べ微増となる、329億50百万円（前年度比1.6%増）となりました。損益面につきましては、震災等の影響による受注変動にともなう生産面への影響や特別損失を計上したことなどにより、前年度に比べ減益となる、営業利益6億58百万円（前年度比70.1%減）、経常利益8億36百万円（前年度比61.8%減）、当期純損失8億95百万円（前年度は当期純利益5億65百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

乗用車用エンジンバルブにつきましては、国内においては、四輪車用エンジンバルブは震災およびタイ洪水の影響はあったものの、軽自動車向け製品の新規立ち上がりや海外向け製品の好調などにより増収となりました。二輪車用エンジンバルブは震災影響からの回復や海外向け製品の好調により増収となりました。海外においては、アジア地域では、為替の影響はあったものの、同地域における内需拡大を背景に、四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに概ね堅調な推移となりました。しかしながら、北米地域では、震災およびタイ洪水に起因するサプライチェーンへの影響にともなう生産減や為替の影響により大幅な減収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、震災およびタイ洪水の影響はあったものの、船外機向け製品の新規立ち上がりなどにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、217億39百万円（前年度比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、3億51百万円（前年度比78.8%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、震災による自家発電用エンジン部品等の需要の高まりや海外向け補給部品・大型機種の受注の好転などにより、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、30億81百万円（前年度比16.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億73百万円（前年度比90.4%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（可変動弁・歯車）

可変動弁につきましては、モデルチェンジ効果や北米向け製品の好調などにより増加傾向にあったものの、震災後の国内需要の回復が想定より遅れたことにより減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、北米など一部の海外向け産業機械用製品や国内向け農業機械用製品は低調であったものの、中国などアジア地域を中心とする海外向け中大型自動車用製品が好調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、60億10百万円（前年度比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、28百万円（前年度比84.6%減）となりました。

（その他）

バルブリフターにつきましては、海外向けの一部製品は好調に推移しましたが、震災影響や搭載機種モデル変更による主力製品の減少などにより大幅な減収となりました。

また、工作機械につきましては、震災影響による部品不足が工期を延ばす結果となり、減収となりました。

なお、ロイヤルティにつきましては、前連結会計年度まで営業外収益に計上しておりましたが、海外取引の重要性の増大にともない当連結会計年度より売上高に計上しており、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行い組替表示後の数値で比較・分析を行っております。

この結果、当セグメントの売上高は、31億43百万円（前年度比9.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、46百万円（前年度比83.6%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は34億28百万円となり前連結会計年度と比較して2億34百万円減少しました。

営業活動により得られた資金は、26億35百万円であり（前年度比16億30百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が20億9百万円減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、31億67百万円であり（前年度比28億30百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が18億5百万円増加したことによるものであります。

財務活動により得られた資金は、3億67百万円であり（前年度比32億16百万円増）となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	21,827,125	100.2
船用部品	3,155,618	120.2
可変動弁・歯車	6,070,120	101.3
その他	2,143,811	97.7
合計	33,196,676	101.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	21,913,623	101.0	2,089,990	107.7
船用部品	3,072,746	114.3	301,622	97.4
可変動弁・歯車	5,897,927	96.5	528,316	82.4
その他	2,068,906	91.7	82,924	50.8
合計	32,953,203	100.6	3,002,853	98.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
小型エンジンバルブ	21,739,968	100.8
船用部品	3,081,334	116.9
可変動弁・歯車	6,010,987	100.4
その他	3,143,069	90.2
合計	33,975,360	100.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	3,467,035	10.3	3,398,551	10.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、国内、欧米の自動車需要の低迷とアジアや中国の需要の急回復にともなう競争の激化、それに加えて次世代環境対応エンジンの開発競争という大きな変化の波が押し寄せています。

このような状況下において、当社グループは技術開発力およびグローバル展開の強化を最重要課題と認識し、その具体的対応の諸施策を主体とする経営方針をグループ全社で共有、徹底させるとともに、それらの実現に向けた事業活動に積極的に取り組んでおります。

世界の自動車需要は今後も中国やインド、南米、東欧などの新興国を中心に急速に増大していき、グローバル競争が更に激化してゆくことが予想されます。その過程にあって、二輪車、モータースポーツでの軽量技術、ガス燃料、バイオ燃料等の対応で培った当社の持つ環境対応技術力、コスト競争力、グローバル展開力が益々求められてきています。また、自動車用部品だけでなく、二輪車用、汎用、船舶用、農業用部品についても新興国を中心に同様の需要の増大が見込まれます。

この環境変化を先取りし平成20年に設立したニッタン・グローバル・テック株式会社という子会社は、世界規模での最適調達というお客様の負託に応え、着実に成果を上げ海外生産拠点の拡充を進めており、今後、製品開発体制を強化し、更に積極的に推進してまいります。

また、このようなグローバル大競争の時代という厳しい受注環境の中にあっても利益を確保できる体質に変革するための「中期経営方針」を着実に実行し、生産性の改善、品質の向上およびCO₂の削減によるエネルギーコストの削減等、当社グループの全ての事業活動において合理化を強力に推進してまいります。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的发展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループが生産している製品の需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧州、北米等を含む当社グループの主要市場における景気減退、およびそれによる需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の供給

当社グループの原材料等は、複数のグループ外供給元に依存しております。グループ外供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な供給を前提としておりますが、供給逼迫による品不足や、供給元の不慮の事故等により、原材料等の不足が生じないという保証はありません。この場合当社グループの製品原価が上昇し、さらには生産停止などに追い込まれ、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、海外各国における現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成時に円換算され、現地通貨における価値に変動がない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出

当社グループではアジア、北米、欧州に生産拠点を有しており、今後も既存会社の規模拡大を図ってまいります。これらの国または地域への事業進出には以下のようなリスクが内在し、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制の変更

不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的、経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

インフラが未整備なことによる当社グループ活動への悪影響

テロ、戦争その他要因による社会的混乱

(5) 新製品開発力

当社グループでは将来を見据えて魅力のある新製品の開発、ならびに新工法の開発を継続的に行うことに努めておりますが、新製品の開発から販売までのプロセスは、複雑かつ不確実なものであり、以下のようなリスクを含んでおります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、新製品や新技術創造の成功へとつながる保証はありません。

当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品や新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの新製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されるという保証はありません。技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に追従できなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、品質優先に徹し日本国内のほかアジア、北米、欧州の生産拠点で生産を行っておりますが、将来にわたりすべての製品において欠陥がないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害や停電による影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス要因を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。生産拠点で発生する大規模な地震、洪水その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

外国との技術導入その他の契約

- 1 昭和53年6月1日に締結した米国EATON社と小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。
契約期間 平成23年7月1日から平成24年6月30日まで
- 2 昭和57年12月20日に締結した米国EATON社と油圧式バルブリフターに関するライセンス契約を更新した。
契約期間 平成23年7月1日から平成24年6月30日まで
- 3 平成22年6月1日、インドネシアPT. フェデラルニッタンインダストリーズと小型エンジンバルブに関するライセンス契約を更新した。(PT. フェデラルニッタンインダストリーズよりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受け取っております。)
契約期間 平成22年6月1日から5年間
- 4 平成22年8月1日、韓国新和精密株式会社と油圧式バルブリフターに関するライセンス契約を更新した。(新和精密株式会社よりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受取っております。)
契約期間 平成22年8月1日から5年間
- 5 平成24年1月31日、タイ、ニッタンタイランドCo.,Ltd. と小型エンジンバルブに関する技術援助契約を締結した。(ニッタンタイランドCo.,Ltd. よりライセンス諸権利の部分的対価として一時金を受け取っております。)
契約期間 平成24年2月1日から5年間
- 6 平成14年12月5日、韓国新和精密株式会社とメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。(新和精密株式会社よりライセンス諸権利の部分的対価として、一時金および対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。)
契約期間 平成14年12月5日から10年間
- 7 平成18年12月7日、北京柳成新和汽車部件有限公司とラッシュアジャスターに関するライセンス契約を締結した。(北京柳成新和汽車部件有限公司よりライセンス諸権利の部分的対価として、対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。)
契約期間 平成18年12月7日から10年間
- 8 平成20年1月1日、北京柳成新和汽車部件有限公司とメカニカルタペットに関するライセンス契約を締結した。(北京柳成新和汽車部件有限公司よりライセンス諸権利の部分的対価として、対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取っております。)
契約期間 平成20年1月1日から10年間
- 9 平成20年8月29日、ポーランド、ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.と自動車用エンジンバルブに関するライセンス契約を締結した。(ニッタン・ユーロ・テックsp.z o.o.よりライセンス諸権利の部分的対価として、対象商品の純売上高に対し一定の比率を乗じた金額を受け取ることとしております。)
契約期間 ライセンス対象製品の出荷を開始した日から5年間

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、自動車、船用等の内燃機関の性能向上に寄与する動弁系部品を主要製品と位置づけ、地球環境保護に対するエンジンの低燃費化、排気ガス規制に対応した製品や、グローバル展開に繋がるコスト低減工法の開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は6億96百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 小型エンジンバルブ

小型エンジンバルブの主なものは、電気モーターを併用している「ハイブリッド」エンジン用のバルブでは、低コスト化と高信頼性に向けて開発を継続しており、一部のエンジンには既に量産採用されております。

エタノールやガスを使用した「代替燃料」エンジン用のバルブでは、多様な燃料性状に対応した材料の基礎開発を終了し、現在量産に向けた開発を継続しております。

排気量を小さくした「ダウンサイジング」エンジン用のバルブでは、軽量化と高耐熱化に向け開発を行っており、冷媒封入中空バルブを安価に提供できる技術を確立し、量産採用されております。更に燃費改善効果を狙った次世代タイプの冷媒封入中空バルブの開発にも取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は1億74百万円であります。

(2) 船用部品

船用部品の主なものは、陸船用ディーゼル機関において、将来の環境規制と多様な燃料性状に対応した耐摩耗、耐腐食に優れた表面処理材料の開発を行い、当社の材料ライナップを充実させることに成功いたしました。また、複数の顧客に向けた試作・評価に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は37百万円であります。

(3) 可変動弁・歯車

可変動弁機構・歯車の主なものは、可変動弁機構において、継続的な燃費改善要求に対し、エンジンのフリクション低減や燃焼サイクルの高効率化・圧縮比可変を実現すべく、可変バルブタイミング機構の大変換角化や変換レスポンスの高応答化を推し進めております。また、複数の顧客に向けた試作・評価に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は3億79百万円であります。

(4) その他

バルブリフターにおいて、DLCコーティングを施して低フリクションを極めたメカニカルタイプの新規量産を開始しました。また、新規顧客に向けたRRA（ローラーロッカーアーム）及びHLA（油圧ラッシュアジャスタ）の試作・評価を進めております。

工作機械の製造の主なものは、精密押出し鍛造システムの開発・評価に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は1億4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及

び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車業界におきましては、国内では震災影響やタイにおける洪水影響により大幅な減産を余儀なくされましたが、サプライチェーンの正常化にともない、生産はひと通りの回復を見せております。海外では、新興市場における需要拡大や米国市場の回復などを背景に、堅調な伸びを見せております。

この結果、売上高は、329億50百万円（前年度比1.6%増）、営業利益 6 億58百万円（前年度比70.1%減）、経常利益 8 億36百万円（前年度比61.8%減）、当期純損失 8 億95百万円（前年度は当期純利益 5 億65百万円）となりました。

売上高

売上高は、海外事業では為替の影響はあったものの、アジア地域を中心に好調に推移しました。震災影響により減産を余儀なくされた国内および北米については、下半期からは大幅な受注回復が見込まれたものの、タイ洪水影響による減産や欧州の経済不安による受注減、為替の影響などにより低調となりました。この結果、当初の予想を下回り前年度に比べ微増となる、329億50百万円（前年度比1.6%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、震災等の影響による受注変動にともなう生産面への影響等により、売上原価率は前連結会計年度の84.1%から88.8%と4.7%増加しております。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減には取り組んでおりますが、金額的にも前期と比べて増加し、対売上高率は前期が9.1%、当期は9.2%となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度から112百万円減少し 2 億57百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度から 3 億 1 百万円減少し、79百万円となっております。営業外費用の減少の主なものは、為替の影響による為替差損が減少したことによるものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

我が国経済は、次期の連結業績見通しにつきましては、震災、タイの洪水の影響は軽減されております。しかしながら欧州の経済不安など依然、厳しい受注状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、「基盤強化」、「永続的发展」、「企業風土改革」を3本柱とする中期経営方針を重点項目としてその達成に精力的に取り組むとともに、多角的な視点から企業体質の強化、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ2億34百万円減少し、34億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億30百万円減少し26億35百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ28億30百万円増加し31億67百万円の資金使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が18億5百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ32億16百万円増加し3億67百万円となりました。これは主に、短期借入金の増減額が22億34百万円増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は41億58百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

小型エンジンバルブ

当連結会計年度における設備投資の総額は32億92百万円であります。

提出会社（日鍛バルブ）においての、設備投資額は19億44百万円であります。その主なものは、エンジンバルブ製造設備の増設及び更新・合理化であります。

また、U.S.エンジンバルブ（パートナーシップ）（米国）においてエンジンバルブ製造設備の増設等に5億87百万円、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ（インドネシア共和国）においてはエンジンバルブ製造設備の増設等に3億46百万円の投資を行っております。

船用部品

当連結会計年度における設備投資の総額は3億31百万円であります。

その主なものは、提出会社（日鍛バルブ）においての船舶用エンジンバルブ製造設備の増設等でありませう。

可変動弁・歯車

当連結会計年度における設備投資の総額は5億6百万円であります。

その主なものは、提出会社（日鍛バルブ）においての産業機械等の精密鍛造歯車製造設備の更新・合理化であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (神奈川県 秦野市) (注1)	小型エンジンバルブ 船用部品 可変動弁 ・歯車 その他 全社	エンジン バルブ 船用部品 他生産設 備等	3,607,022	2,154,928	519,657 (83)	17,966	377,283	6,676,857	535
山陽工場 (山口県山 陽小野田市 他) (注2)	小型エンジンバルブ その他	エンジン バルブ バルブリ フター 生産設備	797,612	1,105,524	401,585 (57)	206,028	580,412	3,091,162	223

(注) 1 他に、1千㎡の土地を賃借により使用しております。

2 リース設備の主なものは、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	当連結会計年度 リース料	リース契約残高
自家発電システム	一式	平成10年10月～平成25年9月	32,016千円	48,024千円

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
港南通 商株	本社 (神奈川県 秦野市)	その他	高圧洗浄 設備、 車輛他	8,212	9,597	19,750	13,053	442	51,055	12

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
台湾日 鍛工業 (股)	本社工場 (台湾)	小型エ ンジン バルブ	エンジ ンバル ブ生 産設 備	28,591	78,129	2,279		8,975	117,976	72
PT.フェ デラル ニッタ ンイン ダスト リーズ	本社工場 (インド ネシア共 和国)	小型エ ンジン バルブ	エンジ ンバル ブ生 産設 備	479,926	980,530			59,968	1,520,424	349
U.S.エ ンジン バルブ (パート ナー シップ)	本社工場 (米国)	小型エ ンジン バルブ	エンジ ンバル ブ生 産設 備	319,291	826,198	30,081		308,632	1,484,204	244
ニッタ ンタイ ランド Co., Ltd.	本社工場 (タイ国)	小型エ ンジン バルブ	エンジ ンバル ブ生 産設 備	177,060	1,040,654	103,700	184	61,600	1,383,200	358
広州日 鍛汽門 有限公 司	本社工場 (中華人 民共和 国)	小型エ ンジン バルブ	エンジ ンバル ブ生 産設 備	83,187	659,500			82,693	825,381	121
ニッタ ン・ ユーロ ・テッ クSp. ZO.O.	本社工場 (ポーラ ンド共和 国)	小型エ ンジン バルブ	エンジ ンバル ブ生 産設 備		203,623			660	204,283	17

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社工場 (神奈川県秦 野市)	小型エン ジンバル ブ	エンジン バルブ 生産設備	520		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	合理化・更新 が主なもので あります。
		船用部品	船舶用エ ンジンバ ルブ他生 産設備	230		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	合理化・更新 が主なもので あります。
		可変動弁 ・歯車	精密鍛造 歯車他 生産設備	250		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	合理化・更新 が主なもので あります。
	山陽工場 (山口県山陽 小野田市)	小型エン ジンバル ブ	エンジン バルブ 生産設備	1,400		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	合理化・更新 及び 生産能力10%増
PT. フェ デラル ニッタン インダス トリーズ	本社工場 (インドネシ ア共和国)	小型エン ジンバル ブ	エンジン バルブ 生産設備	450		自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月	合理化・更新 及び 生産能力12%増
U.S. エン ジンバル ブ(パート ナー シップ)	本社工場 (米国)	小型エン ジンバル ブ	エンジン バルブ 生産設備	450		自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月	合理化・更新 及び 生産能力24%増
ニッタン タイラン ド Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国)	小型エン ジンバル ブ	エンジン バルブ 生産設備	620		自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月	合理化・更新 及び 生産能力12%増
広州日鍛 汽門有限 公司	本社工場(中 華人民共和 国)	小型エン ジンバル ブ	エンジン バルブ 生産設備	480		借入金	平成24年 1月	平成24年 12月	合理化・更新 及び 生産能力27%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月19日 (注)	2,500,000	28,978,860	738,750	4,530,543	738,750	4,506,156

(注) 第三者割当 発行価格591円 資本組入額295.5円
 割当先 イートンコーポレーション

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	19	42	57		4,092	4,223	
所有株式数 (単元)		43,077	1,126	43,275	122,358		79,648	289,484	30,460
所有株式数 の割合(%)		14.88	0.39	14.95	42.27		27.51	100.00	

(注) 1 自己株式90,776株は「個人その他」に907単元含まれ、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イトンコーポレーション (常任代理人 木全紀之)	EAST CENTER 1111 SPERIOR AVE-NUE CLEVELAND OHIO U.S.A. (東京都港区赤坂8-11-37)	8,693	30.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,302	4.49
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,233	4.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	1,057	3.65
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	872	3.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	799	2.76
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市大字上手綱3333-3	517	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	472	1.63
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	464	1.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	448	1.55
計		15,861	54.74

(注) イトンコーポレーションが所有する当社株式8,693,660株のうち799,800株をメロンバンクトリティークライアントオムニバス(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)に信託しており、同社の名義で株主名簿に記載されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,700	288,577	
単元未満株式	普通株式 30,460		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,577	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市曾屋 518番地	90,700		90,700	0.31
計		90,700		90,700	0.31

(注) 上記の他、単元未満株式76株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	211	61,446
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	90,776		90,776	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な展望に立ち企業体質の強化を図りながら、業績および配当性向を勘案しつつ、キャッシュ・フローの状況を見極めた上で、可能なかぎり適切な配当を継続的に行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり5円とし、中間配当4円を合わせて9円としております。

内部留保金につきましては、新製品開発のための研究開発費や事業体質の強化を目的とした設備投資に充当することを基本としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年10月31日 取締役会決議	115,552,652	4
平成24年6月22日 定時株主総会決議	144,440,420	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,117	608	394	383	340
最低(円)	457	210	220	241	215

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	275	262	266	286	324	340
最低(円)	252	215	226	263	269	290

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋久雄	昭和27年2月13日生	昭和49年4月 昭和63年10月 平成8年12月 平成10年12月 平成12年12月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年10月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	日鍛バルブ(株)入社 U.S.エンジンバルブコーポレーション シオン出向 第一製造部門秦野バルブ工場次長 兼技術課長 製造本部秦野バルブ工場長 製造本部平沢工場長兼技術課長 製造部平沢工場長 取締役 VCP統括部長兼平沢工場長 VCP統括部長 常務取締役 製造統括部長兼NQC担当兼NPM委員 会委員長 代表取締役社長(現)	(注)3	32
常務取締役	営業、技術、 生産技術、 品質保証、 製造部門管 掌	愛野浩史	昭和32年1月12日生	昭和54年3月 平成7年12月 平成8年7月 平成10年3月 平成12年7月 平成12年12月 平成14年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年9月 平成22年2月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成23年12月	日鍛バルブ(株)入社 技術研究所製品開発部特命開発プ ロジェクトリーダー 技術研究所第一技術部第14グル プリーダー Vプロジェクトサブリーダー VCP生産準備室サブリーダー 技術研究所第二技術開発部長兼設 計グループリーダー VCP統括部技術部長 取締役 技術統括部長兼品質保証部担当 技術統括部長 技術統括部長兼製品開発部長 技術統括部長兼製品開発部長兼技 術開発部長 技術統括部長兼可変動弁開発部長 常務取締役(現) 技術統括部長 営業、技術、品質保証、生産技術部 門管掌 営業、技術、生産技術、品質保証、製 造部門管掌(現)	(注)3	15
常務取締役	事務間接管 掌	金原利道	昭和33年5月28日生	昭和57年4月 平成11年11月 平成14年9月 平成16年3月 平成19年6月 平成19年9月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年1月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年12月	日鍛バルブ(株)入社 経営企画室勤務 営業統括部第一営業部長 購買部長 取締役 総務担当兼購買部長 経営企画室担当兼購買部長 製造統括部長 製造統括部長兼NPM推進本部長 製造統括部長兼生産技術本部、NPM 推進室担当 常務取締役(現) 事務間接、製造統括管掌兼製造統 括部部長 事務間接管掌(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	GMO(グローバルマネジメントオフィサー)・海外統括室担当	中元 一雄	昭和31年1月28日生	昭和54年3月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年11月 平成12年7月 平成13年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年6月 日鍛バルブ㈱入社 営業統括部第二営業部大阪営業所長 営業統括部第二営業部次長兼営業二課長 営業統括部営業部次長 営業統括部海外業務部次長 営業統括部海外業務部長 取締役(現) 営業統括部副部長兼海外業務部長 営業統括部長兼第1営業部長 営業統括部長兼営業部長 営業統括部長 営業、経営企画室、経理担当 経理、総務、購買担当 GMO(グローバルマネジメントオフィサー)・海外統括室担当(現)	(注)3	13
取締役	台湾日鍛工業股? 有限公司担当兼 広州日鍛汽門有限公司担当	目黒 淳一	昭和29年3月6日生	昭和49年3月 平成10年2月 平成12年7月 平成18年1月 平成18年5月 平成19年6月 平成21年2月 平成23年10月 平成24年4月 日鍛バルブ㈱入社 品質保証部監査グループリーダー(ISO事務局専任) 品質保証部次長兼品質保証グループリーダー兼計測グループリーダー 品質保証部長兼品質保証グループリーダー兼計測グループリーダー 品質保証部長兼計測グループリーダー 取締役(現) 品質保証部部長 品質保証担当 台湾日鍛工業股? 有限公司担当兼 広州日鍛汽門有限公司担当(現)	(注)3	12
取締役	製造統括部部長	井上文雄	昭和36年1月30日生	昭和58年3月 平成8年12月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年11月 平成17年1月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年12月 日鍛バルブ㈱入社 製造本部秦野バルブ工場生産管理課長 製造本部秦野バルブ工場鍛造課長兼務 製造本部秦野バルブ工場次長兼生産管理課長 製造本部秦野バルブ工場製造2課長兼務 PT.フェデラルニッタンインダストリーズ出向 製造統括部山陽工場長 取締役(現) 製造統括部副部長兼歯車VCP工場長 営業担当 営業統括部部長 製造統括部部長(現)	(注)3	19
取締役	経営企画部部長	小関 誠也	昭和33年2月8日生	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成22年8月 平成23年6月 日鍛バルブ㈱入社 総務部総務課長 総務部総務グループリーダー兼情報システムグループリーダー 経営企画室次長 総務部長 総務部長兼総務グループリーダー 内部統制監査室長 事務改善プロジェクトリーダー 経営企画部長兼経営企画室長兼事務改善プロジェクトリーダー 取締役(現) 経営企画部長兼経営企画室長 経営企画部部長(現)	(注)3	8
取締役	営業統括部部長	李 太煥	昭和39年12月1日生	平成元年4月 平成7年3月 平成7年3月 平成19年6月 平成20年7月 平成20年8月 平成22年1月 平成22年2月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年12月 平成24年1月 平成24年4月 起亜自動車㈱入社 日鍛バルブ㈱入社 韓国事務所長 営業統括部海外業務部長 営業統括部海外事業部長 営業統括部海外事業部長兼海外事業グループリーダー 営業統括部長兼海外事業部長 営業統括部長 取締役(現) 営業統括部営業開発部部長 営業統括部部長兼営業開発部部長 営業統括部部長兼営業開発部部長兼営業部部長 営業統括部部長(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術統括部部長兼技術開発部部長	六 浦 満 夫	昭和34年12月4日	昭和58年3月 平成13年5月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年10月 平成17年12月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年4月 平成24年6月	日鍛バルブ(株)入社 技術研究所第一技術開発部第13グループリーダー 技術研究所第1技術開発部長 技術研究所技術開発部長 技術研究所第2技術開発部長兼第22グループリーダー 技術研究所第2技術開発部長 ニッタンタイランドCo.,Ltd.出向 技術統括部技術開発部長兼製品開発部長 技術統括部技術開発部長兼製品開発部長兼船用バルブグループリーダー 技術統括部部長兼技術開発部部長兼製品開発部長兼船用バルブグループリーダー 技術統括部部長兼技術開発部部長兼製品開発部部長 技術統括部部長兼技術開発部部長(現) 取締役(現)	(注)3	4
取締役		桑 智	昭和21年10月27日	昭和44年4月 昭和45年10月 平成5年4月 平成7年7月 平成11年12月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年1月 平成20年6月 平成21年7月	三菱重工業(株)入社 三菱自動車工業(株)入社 同社エンジン設計部次長 同社商品企画部長 同社開発本部副本部長兼小型大衆車担当プロジェクトリーダー 同社開発本部A&Bセグメント開発センター長 日本イートン(株)入社 同社自動車事業部長 当社取締役(現) 同社技術部長(現)	(注)3	
取締役		ジェイコブ・ ティー・フックス	昭和29年3月21日	昭和53年6月 平成11年4月 平成11年4月 平成14年1月 平成17年5月 平成20年1月 平成21年7月 平成22年6月	エアロクイップ社入社 イートンコーポレーション入社 同社グローバルホース部門担当バイスプレジデント兼ゼネラルマネージャー 同社オートモティブグループパワートレインコントロール部門担当バイスプレジデント兼ゼネラルマネージャー 同社オートモティブグループ営業マーケティング部門バイスプレジデント兼ゼネラルマネージャー 同社エンジン・エア・マネジメント・ビジネス部門担当プレジデント 同社北米自動車事業部門担当プレジデント(現) 当社取締役(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		鈴木文孝	昭和29年10月23日生	昭和52年4月 平成9年2月 平成11年11月 平成13年10月 平成16年7月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年6月	日鍛バルブ(株)入社 技術研究所第二技術開発部第21グループリーダー 技術研究所製品設計部第23グループリーダー 製造部船用部品工場長 製造部山陽工場長 製造統括部生産技術部長 内部統制監査室長 常勤監査役(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		水 流 道 彦	昭和22年10月14日生	昭和45年 4月 平成12年 7月 平成13年10月 平成15年10月 平成18年 7月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成24年 6月	日鍛バルブ(株)入社 製造本部秦野バルブ工場次長兼製造1課長 製造部秦野バルブ工場長兼製造1課長 製造部秦野バルブ工場長 製造統括部秦野バルブ工場長 製造統括部長付 常勤監査役 監査役(現)	(注) 4	21
監査役		村 田 浩	昭和17年 4月22日生	昭和44年 4月 昭和54年10月 平成13年 6月	東京弁護士会に弁護士登録 服部・興石法律事務所に所属 村田法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注) 4	30
監査役		下 山 秀 弥	昭和32年 3月16日生	昭和54年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 4月 平成23年 5月 平成23年 6月 平成24年 6月	(株)横浜銀行入行 同行執行役員藤沢中央支店長兼湘南・小田原ブロック営業本部長 同行執行役員個人営業部長兼横浜北ブロック営業本部長 同行執行役員厚木支店長兼県央ブロック営業本部長 同行執行役員川崎支店長兼川崎ブロック営業本部長 同行常務執行役員川崎支店長兼川崎ブロック営業本部長 株式会社朋栄顧問 同社代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	0
計							175

- (注) 1 取締役ジェイコブ・ティー・フックスは、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2 監査役村田 浩および下山秀弥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

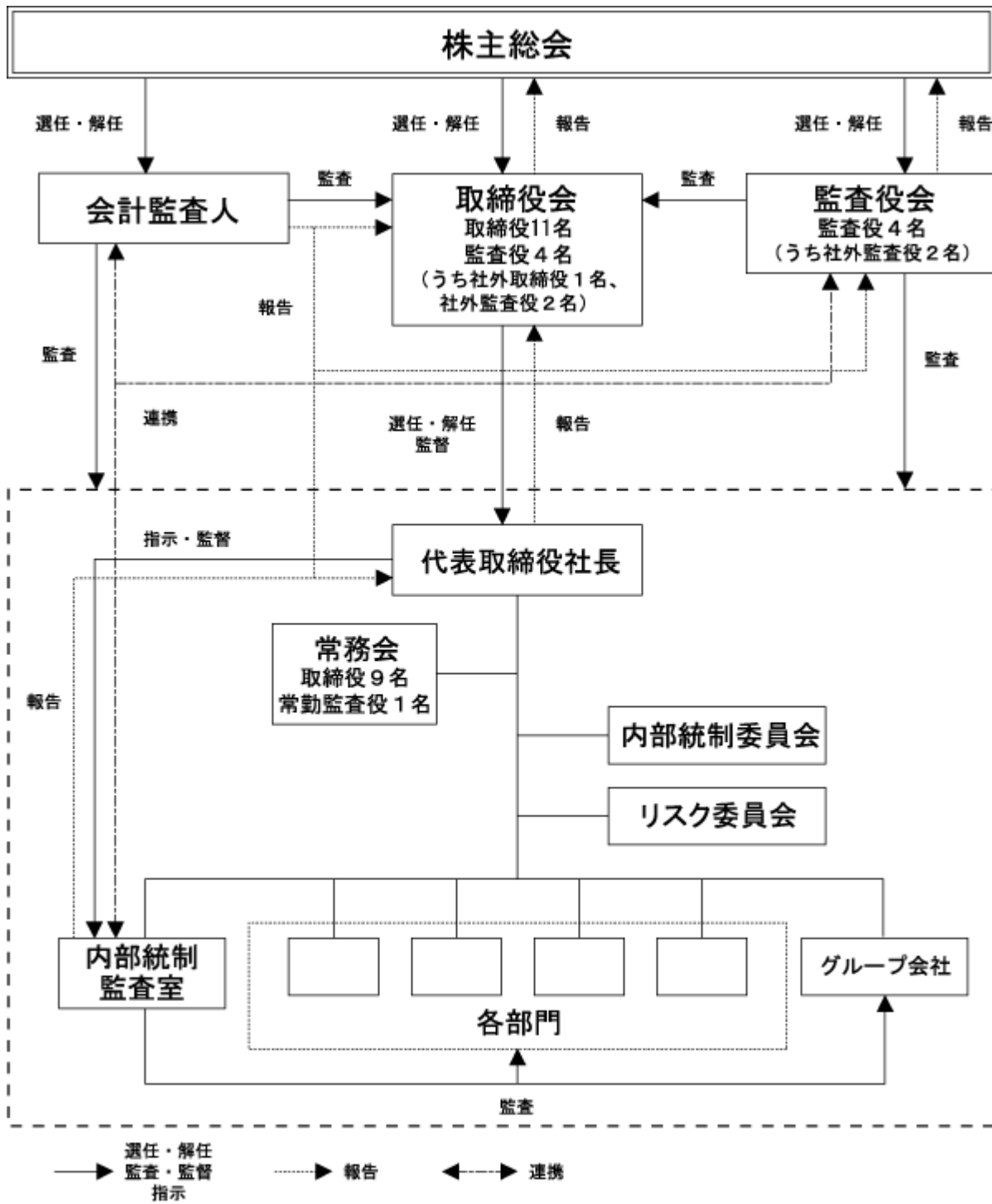
当社は、企業価値の継続的な向上、企業体質の強化および企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最優先課題と位置付け、社会から信頼され、また社会に貢献できる企業を目指し、効率性の高い経営体制、企業基盤の強化を図るとともに透明性、健全性をとものった公正な経営の推進に努めております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議への出席、業務遂行状況の監査等により、経営者の職務執行の監視を行っております。また、当社は客観的視点・中立的立場からの社外監査役による監査を実施しており、経営の監査機能の面では十分に機能する体制が整っております。なお、当社の監査役は、平成24年6月22日現在4名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会においては、法令で定められた事項やその他重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役および常勤監査役で構成される常務会を定期的開催しており、会社の状況にかかる全ての重要事項について情報を共有し、それらに対して十分な議論を尽くしたうえで、経営の重要な意思決定や判断が迅速かつ的確に行われる体制を整備しております。なお、当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めており、平成24年6月22日現在11名（うち社外取締役1名）であります。

その他の体制として、内部統制監査室を設置し、内部統制に係る業務を専門的に行っております。さらに、内部統制委員会およびリスク委員会を定期的開催し、内部統制システムおよびリスク管理の全社的な推進とそれらに必要な情報の共有化を図っております。

上記の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと判断しており、当社は現行の体制を採用しております。



ロ.内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制およびその他会社の業務の適正性を確保するための体制を整備し、当社の社会的使命および責任を明確にするとともにコンプライアンスおよびリスクマネジメントを含めた企業経営活動全般にわたる内部監査機能の充実に努めております。

内部統制システムの整備状況につきましては、監査役による取締役会への出席、業務監査などに加え、各部門においては所要の統制活動を行う一方、各部門の責任者に対し各種の会議等における重要事項および所要事項の報告を求めています。また、内部統制システムの管理体制整備および内部統制監査機能をより強化するため、内部統制監査室を設置し、内部統制に係る業務を専門的に行っております。さらに、内部統制監査室を中心に内部統制委員会を定期的で開催し、内部統制システムの全社的推進と運営に必要な情報の共有化を図っております。

取締役会において、当社業務の適正を確保するために「内部統制システム基本方針」を制定し、また当社事業における「財務報告」、「情報セキュリティ」、「IT（情報技術）」についての内部統制システムの根幹とすべき基本方針の制定、さらに「内部統制システム基本方針」に基づく体制整備の施策として、社内諸規定の制定および改定を行い、体制の整備・強化を図っております。

リスク管理体制の整備状況につきましては、内部統制監査室を中心にリスク委員会を定期的で開催し、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会やその他経営に関する重要な会議に出席、重要な書類等の閲覧、主要な事業所への往査、子会社への調査等を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会へ報告するとともに、会計監査人と連携し、監査体制の強化・充実に努めております。

内部監査につきましては、内部統制監査室を設置し、期首に内部監査計画を策定、当社およびグループ各社において適正な監査を行い、被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行っております。また、内部統制委員会を定期的で開催し、内部統制システムの全社的推進と運営に必要な情報の共有化を図り、システムの整備・強化を図っております。

監査役・監査役会・内部統制監査室および会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

なお当社は現時点において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する一律的な基準を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、かつ一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を独立役員として1名以上確保することとしております。また社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、会社法上の要件に加え、会社経営等における豊富な経験と専門的知見を重視しており、経営全般にわたり公正かつ客観的な助言をいただけることを基準に社外役員を選任しております。

社外取締役ジェイコブ・ティー・フックスは、当社の筆頭株主であるイトンコーポレーションの北米自動車事業部門担当プレジデントとして業務を執行しております。同社において蓄積してきた経営ノウハウを有しており、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営全般に助言をいただき

たいため当社の社外取締役を選任しております。

社外監査役村田浩は、弁護士としての専門的知見・見識に基づき、また、その豊富な経験を存分に発揮され、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため当社の社外監査役を選任しております。

社外監査役下山秀弥は、金融機関の経営者であった幅広い知見・見識に基づき、また、その豊富な経験を存分に発揮され、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため当社の社外監査役を選任しております。

当社と社外監査役村田浩は、法律顧問契約を締結しております。また独立役員として指定している社外監査役下山秀弥は、過去5年間に当社の主取引銀行である株式会社横浜銀行の執行役員であったことがあります。すでに同行の執行役員を退任しており、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、社外監査役下山秀弥は株式会社朋栄の代表取締役社長であります。当社と株式会社朋栄との間に人的関係、資本的関係、取引関係およびその他特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、取締役・取締役会・監査役・監査役会・内部統制監査室および会計監査人と相互に連携をとり、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	江口泰志
	佐藤森夫
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 7名
	その他 10名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,393	119,943	32,450		9
監査役 (社外監査役を除く。)	24,728	24,728			2
社外役員	12,195	12,195			2

(注) 1 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載を省略しております。

- 2 平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議に基づき、平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対して、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を次のとおりしております。
- 退任取締役 1名 10,000千円
- なお、前述の決議に基づく、当連結会計年度末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は次のとおりです。
- 取締役 1名 8,000千円
- 監査役 1名 3,100千円

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
27	4	使用人としての基本報酬および賞与

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額につきましては、平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議において年額350百万円以内と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額につきましても、平成18年6月23日開催の第84回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,816百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	1,163,750	3,636	取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車株式会社	295,152	988	同上
株式会社シンニッタン	679,900	250	同上
株式会社クボタ	255,073	199	同上
株式会社横浜銀行	472,707	186	同上
マツダ株式会社	450,000	82	同上
株式会社オーネックス	313,000	44	同上
富士重工業株式会社	59,037	31	同上
岩谷産業株式会社	108,160	30	同上
日野自動車株式会社	60,637	24	同上
日本パーカライジング株式会社	17,022	19	同上
スズキ株式会社	10,000	18	同上
井関農機株式会社	70,750	13	同上
株式会社野村ホールディングス	27,949	12	同上
住友信託銀行株式会社	23,257	10	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	71,090	9	同上
ダイハツディーゼル株式会社	22,000	9	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,550	8	同上
神戸発動機株式会社	1,000	0	同上
三菱マテリアル株式会社	750	0	同上

(注) 1 株式会社クボタの株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。
2 富士重工業株式会社の株式については、取引先持株会名義で保有しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	1,163,750	3,659	取引関係等の円滑化のため
トヨタ自動車株式会社	295,152	1,053	同上
株式会社シンニッタン	679,900	348	同上
株式会社クボタ	263,019	209	同上
株式会社横浜銀行	472,707	195	同上
マツダ株式会社	450,000	62	同上
株式会社オーネックス	313,000	58	同上
富士重工業株式会社	62,218	41	同上
日野自動車株式会社	60,637	36	同上
岩谷産業株式会社	108,160	29	同上
日本パーカライジング株式会社	17,022	20	同上
スズキ株式会社	10,000	19	同上
井関農機株式会社	70,750	14	同上
株式会社野村ホールディングス	27,949	10	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	71,090	9	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,550	9	同上
ダイハツディーゼル株式会社	22,000	9	同上
三井住友トラスト・ホールディングス銀行株式会社	34,652	9	同上
三菱マテリアル株式会社	750	0	同上
神戸発動機株式会社	1,000	0	同上

(注) 1 株式会社クボタの株式については、その一部は取引先持株会名義で保有しております。

2 富士重工業株式会社の株式については、取引先持株会名義で保有しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,500		37,500	
連結子会社				
計	37,500		37,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるPT. フェデラルニッタンインダストリーズ、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ（パートナーシップ）及びニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるPT. フェデラルニッタンインダストリーズ、U.S. エンジンバルブコーポレーション、U.S. エンジンバルブ（パートナーシップ）及びニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務に対する報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,662,897	3,428,649
受取手形及び売掛金	5,445,858	4 6,503,211
商品及び製品	1,577,491	1,814,867
仕掛品	1,500,725	1,289,579
原材料及び貯蔵品	1,789,371	1,886,474
繰延税金資産	337,167	743,098
その他	1,911,641	1,259,512
貸倒引当金	2,492	-
流動資産合計	16,222,659	16,925,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,474,779	5,500,904
機械装置及び運搬具（純額）	5,140,620	6,479,291
土地	1,406,153	1,313,967
建設仮勘定	1,590,168	1,157,308
その他（純額）	303,918	524,946
有形固定資産合計	1, 3 13,915,639	1, 3 14,976,418
無形固定資産		
のれん	978,322	596,650
その他	249,243	456,195
無形固定資産合計	1,227,566	1,052,845
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,124,091	2 7,148,433
出資金	940	940
長期貸付金	115,386	68,448
繰延税金資産	179,305	177,794
その他	194,642	205,483
投資その他の資産合計	7,614,366	7,601,100
固定資産合計	22,757,572	23,630,364
資産合計	38,980,231	40,555,758

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,870,088	⁴ 4,325,088
短期借入金	³ 657,040	³ 1,385,960
未払法人税等	149,825	76,586
繰延税金負債	382,155	497,397
賞与引当金	348,324	337,245
役員賞与引当金	38,300	32,450
その他	2,158,705	⁴ 3,146,298
流動負債合計	7,604,439	9,801,027
固定負債		
長期未払金	21,100	288,080
長期借入金	195,000	687,500
繰延税金負債	736,026	738,302
退職給付引当金	2,909,235	2,481,525
その他	85,539	268,745
固定負債合計	3,946,901	4,464,155
負債合計	11,551,341	14,265,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	13,807,689	12,623,437
自己株式	45,256	45,318
株主資本合計	22,799,931	21,615,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563,890	2,897,694
為替換算調整勘定	1,661,451	1,967,171
その他の包括利益累計額合計	902,438	930,522
少数株主持分	3,726,520	3,744,435
純資産合計	27,428,890	26,290,575
負債純資産合計	38,980,231	40,555,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	32,415,637	32,950,106
売上原価	1, 3 27,264,125	1, 3 29,256,301
売上総利益	5,151,512	3,693,804
販売費及び一般管理費	2 2,948,174	2 3,035,354
営業利益	2,203,337	658,450
営業外収益		
受取利息	22,117	24,728
受取配当金	232,795	140,483
持分法による投資利益	55,549	28,895
雑収入	59,363	63,464
営業外収益合計	369,825	257,571
営業外費用		
支払利息	31,982	23,286
為替差損	333,905	40,908
雑損失	15,142	15,525
営業外費用合計	381,030	79,720
経常利益	2,192,132	836,302
特別利益		
固定資産売却益	4 280,742	4 23,486
その他	1,600	-
特別利益合計	282,342	23,486
特別損失		
固定資産売却損	5 4,897	5 4,354
固定資産除却損	6 48,312	6 196,545
減損損失	-	7 100,320
関係会社株式評価損	-	386,609
本社工場再整備費	31,851	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,979	-
退職給付制度改定損	60,325	-
災害による損失	8 113,412	-
その他	150	9,844
特別損失合計	302,927	697,674
税金等調整前当期純利益	2,171,547	162,114
法人税、住民税及び事業税	590,095	559,586
法人税等調整額	142,439	134,478
法人税等合計	732,534	425,107
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,439,012	262,993
少数株主利益	873,345	632,376
当期純利益又は当期純損失()	565,666	895,369

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,439,012	262,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,588	333,774
為替換算調整勘定	458,378	507,962
持分法適用会社に対する持分相当額	66,180	38,124
その他の包括利益合計	727,147	212,311
包括利益	711,864	475,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,669	867,285
少数株主に係る包括利益	578,195	391,980

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,530,543	4,530,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
当期首残高	4,506,955	4,506,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,506,955	4,506,955
利益剰余金		
当期首残高	13,588,684	13,807,689
当期変動額		
剰余金の配当	346,661	288,882
当期純利益又は当期純損失()	565,666	895,369
当期変動額合計	219,005	1,184,252
当期末残高	13,807,689	12,623,437
自己株式		
当期首残高	45,188	45,256
当期変動額		
自己株式の取得	68	61
当期変動額合計	68	61
当期末残高	45,256	45,318
株主資本合計		
当期首残高	22,580,994	22,799,931
当期変動額		
剰余金の配当	346,661	288,882
当期純利益又は当期純損失()	565,666	895,369
自己株式の取得	68	61
当期変動額合計	218,936	1,184,313
当期末残高	22,799,931	21,615,617

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,766,625	2,563,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,734	333,804
当期変動額合計	202,734	333,804
当期末残高	2,563,890	2,897,694
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,432,189	1,661,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,262	305,719
当期変動額合計	229,262	305,719
当期末残高	1,661,451	1,967,171
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,334,435	902,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431,997	28,084
当期変動額合計	431,997	28,084
当期末残高	902,438	930,522
少数株主持分		
当期首残高	3,869,653	3,726,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,133	17,914
当期変動額合計	143,133	17,914
当期末残高	3,726,520	3,744,435
純資産合計		
当期首残高	27,785,084	27,428,890
当期変動額		
剰余金の配当	346,661	288,882
当期純利益又は当期純損失（ ）	565,666	895,369
自己株式の取得	68	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575,130	45,998
当期変動額合計	356,193	1,138,314
当期末残高	27,428,890	26,290,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,171,547	162,114
減価償却費	2,134,321	2,321,979
減損損失	-	100,320
のれん償却額	345,227	333,406
貸倒引当金の増減額（ は減少）	304	2,303
退職給付引当金の増減額（ は減少）	202,207	420,936
受取利息及び受取配当金	254,912	165,211
支払利息	31,982	23,286
為替差損益（ は益）	245,970	8,918
持分法による投資損益（ は益）	55,549	28,895
関係会社株式評価損	-	386,609
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	227,532	177,414
売上債権の増減額（ は増加）	226,585	1,125,326
たな卸資産の増減額（ は増加）	545,877	184,217
仕入債務の増減額（ は減少）	748,650	518,758
未払消費税等の増減額（ は減少）	96,384	1,573
その他	409,800	968,953
小計	4,516,739	3,058,606
利息及び配当金の受取額	268,091	176,964
利息の支払額	30,950	23,671
法人税等の支払額	487,244	576,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266,636	2,635,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,538,886	3,344,502
有形及び無形固定資産の売却による収入	720,668	11,243
投資有価証券の取得による支出	7,207	8,019
関係会社株式の取得による支出	-	259,931
関係会社の整理による収入	369,449	-
貸付けによる支出	842,103	15,311
貸付金の回収による収入	987,779	477,970
その他	26,980	29,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,280	3,167,641

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,538,851	696,100
長期借入れによる収入	-	830,000
長期借入金の返済による支出	336,000	298,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,027	14,416
自己株式の取得による支出	68	61
配当金の支払額	347,515	288,773
少数株主への配当金の支払額	613,790	557,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,849,253	367,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,433	69,354
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	994,668	234,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,228	3,662,897
現金及び現金同等物の期末残高	3,662,897	3,428,649

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、港南通商(株)、台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.の9社であります。非連結子会社は、ニッタン・グローバル・テック株式会社の他1社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は新和精密株式会社の1社であります。

持分法非適用会社は非連結子会社ニッタン・グローバル・テック株式会社の他1社及び関連会社KN-Tech Co., Ltd.の1社であり、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

港南通商(株)

連結決算日と同一であります。

台湾日鍛工業(股)、U.S.エンジンバルブコーポレーション、U.S.エンジンバルブ(パートナーシップ)、PT.フェデラルニッタンインダストリーズ、ニッタンタイランドCo., Ltd.、NITTAN(BVI)Co., Ltd.、広州日鍛汽門有限公司、ニッタン・ユーロ・テックsp.zo.o.

決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、12月決算の8社において決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

… 定率法、連結子会社は主に定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、当社及び連結子会社における主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア…… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…… 売掛債権その他これに準ずる資産の貸倒れに備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金…… 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、連結会計年度の業績等に基づき算定しております。

退職給付引当金…… 退職金規程のある会社では、従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……変動金利借入金

ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間（5年及び6年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜処理の方法によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

従来、営業外収益等に計上していた受取ロイヤリティーは、売上高に含めて計上することに変更しました。これは、最近の積極的な海外展開によりパルプ関連の受取ロイヤリティーの増加が今後予想されることから、当期において受取ロイヤリティーも含めた収益をもって当社の適切な損益管理を行うことができるよう、関連する費用の集計方法を見直したことを契機に、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の雑収入に表示していた4,551千円及び販売費及び一般管理費の控除項目としていた27,068千円は、売上高120,910千円、売上原価89,290千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	43,498,443千円	43,475,596千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券(株式)	1,056,631千円	896,464千円

- 3 担保に供している資産

(前連結会計年度)

(1) 運転資金借入金 88,960千円

(短期借入金88,960千円)の担保としているものは次のとおりであります。

建物及び構築物	9,930千円
機械装置及び運搬具	19,927千円
土地	2,465千円
計	32,323千円

(当連結会計年度)

(1) 運転資金借入金 82,240千円

(短期借入金82,240千円)の担保としているものは次のとおりであります。

建物及び構築物	8,454千円
機械装置及び運搬具	17,315千円
土地	2,279千円
計	28,049千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	-	22,996千円
支払手形	-	223,864千円
設備関係支払手形	-	74,070千円

- 5 当座貸越契約・コミットメントライン契約および財務制限条項

当社においては運転資金調達の機動性及び安定性の確保を目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(当社)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	3,200,000千円	3,550,000千円
借入実行残高	160,000千円	685,000千円
差引額	3,040,000千円	2,865,000千円

金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5,978千円	50,524千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	236,859千円	244,029千円
運賃	397,295千円	390,387千円
給与	517,064千円	510,307千円
旅費交通費	168,449千円	242,172千円
賞与引当金繰入額	36,499千円	34,948千円
役員賞与引当金繰入額	38,300千円	32,450千円
退職給付費用	66,116千円	75,873千円
のれん償却額	345,227千円	333,406千円

- 3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,117,423千円	696,325千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	30千円
機械装置及び運搬具	860千円	23,447千円
土地	279,703千円	千円
その他	178千円	9千円
計	280,742千円	23,486千円

- 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	4,354千円
土地	4,897千円	千円
計	4,897千円	4,354千円

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	24,421千円	4,317千円
機械装置及び運搬具	17,897千円	31,344千円
建設仮勘定	5,350千円	159,345千円
その他	642千円	1,537千円

計

48,312千円

196,545千円

7 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県秦野市	遊休資産 (工場用地)	土地	79,982
神奈川県秦野市	遊休資産 (工場建物)	建物	13,810
広島県広島市	売却予定資産 (事務所建物)	建物	6,528
計			100,320

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記遊休資産グループについては、地価下落に伴い回収可能価額により評価し帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額によっております。

8 災害による損失

(前連結会計年度)

災害による損失は、東日本大震災による操業停止又は低下期間中の固定費で、原価性が認められない部分を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	176,604千円
組替調整額	千円
税効果調整前	176,604千円
税効果額	157,170千円
その他有価証券評価差額金	333,774千円

為替換算調整勘定

当期発生額	507,962千円
組替調整額	千円
税効果調整前	502,962千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	507,962千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	38,124千円
その他の包括利益合計	212,311千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860			28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,330	235		90,565

(変動事由の概要)

増加した自己株式235株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	173,331	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	173,330	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,329	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,978,860			28,978,860

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,565	211		90,776

(変動事由の概要)

増加した自己株式211株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	173,329	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	115,552	4	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,440	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,662,897千円	3,428,649千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,662,897千円	3,428,649千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主としてCADシステム、ネットワーク機器(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他	計
取得価額相当額	895,171千円	895,171千円
減価償却累計額相当額	696,952千円	696,952千円
期末残高相当額	198,219千円	198,219千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他	計
取得価額相当額	709,242千円	709,242千円
減価償却累計額相当額	559,655千円	559,655千円
期末残高相当額	149,587千円	149,587千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	48,631千円	46,561千円
1年超	149,587千円	103,026千円
計	198,219千円	149,587千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	51,681千円	48,631千円
減価償却費相当額	51,681千円	48,631千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと伴に、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、借入金の一部には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,662,897	3,662,897	
(2) 受取手形及び売掛金	5,445,858	5,445,858	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,732,828	5,732,828	
資産計	14,841,584	14,841,584	
(1) 支払手形及び買掛金	3,870,088	3,870,088	
(2) 短期借入金	400,540	400,540	
(3) 長期借入金	451,500	455,650	4,150
負債計	4,722,128	4,726,279	4,150
デリバティブ取引			

長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（256,500千円）を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,428,649	3,428,649	
(2) 受取手形及び売掛金	6,503,211	6,503,211	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,917,337	5,917,337	
資産計	15,849,199	15,849,199	
(1) 支払手形及び買掛金	4,325,088	4,325,088	
(2) 短期借入金	1,089,960	1,089,960	
(3) 長期借入金	983,500	990,048	6,548
負債計	6,398,548	6,405,097	6,548
デリバティブ取引			

長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金（296,000千円）を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記のデリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(3)長期借入金を参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,391,263	1,231,096

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,645,377			
受取手形及び売掛金	5,445,858			
合計	9,091,235			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,415,264			
受取手形及び売掛金	6,503,211			
合計	9,918,476			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,540					
長期借入金	256,500	130,000	65,000			
合計	657,040	130,000	65,000			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,089,960					
長期借入金	296,000	231,000	166,000	166,000	124,500	
合計	1,385,960	231,000	166,000	166,000	124,500	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,398,162	1,033,937	4,364,224
債券			
その他			
小計	5,398,162	1,033,937	4,364,224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	334,666	374,259	39,592
債券			
その他			
小計	334,666	374,259	39,592
合計	5,732,828	1,408,197	4,324,631

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,839,643	1,308,648	4,530,995
債券			
その他			
小計	5,839,643	1,308,648	4,530,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	77,694	107,507	29,813
債券			
その他			
小計	77,694	107,507	29,813
合計	5,917,337	1,416,155	4,501,182

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	299,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	701,000	485,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

適格年金：親会社におきましては定年退職及び会社都合等による退職について適格年金制度(昭和55年11月29日加入、昭和63年5月1日より退職一時金の内勤続15年以上、かつ満57歳以上の退職者に対するものについて、その15%相当額を、平成2年5月1日より40%相当額を適格年金制度に移行)を採用しております。また、親会社の適格退職年金制度につきましては、平成23年4月1日付で確定拠出年金制度ならびに確定給付企業年金制度に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	3,816,156千円
年金資産	676,603千円
未積立退職給付債務	3,139,552千円
未認識数理計算上の差異	230,316千円
退職給付引当金	2,909,235千円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度の退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	701,178千円
年金資産の減少	722,072千円
未認識数理計算上の差異	39,431千円
退職給付引当金の増加	60,325千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	242,254千円
利息費用	92,180千円
期待運用収益	千円
数理計算上の差異の費用処理額	93,238千円
退職給付費用	427,674千円
退職給付制度改定損	60,325千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

退職給付債務	3,871,392千円
年金資産	1,213,815千円
未積立退職給付債務	2,657,577千円
未認識数理計算上の差異	236,237千円
未認識過去勤務債務	60,186千円
退職給付引当金	2,481,525千円

(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	189,989千円
利息費用	79,927千円
期待運用収益	3,109千円
過去勤務債務の費用処理額	4,459千円
数理計算上の差異の費用処理額	62,312千円
退職給付費用	324,660千円
その他	71,427千円
計	396,087千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0～9.0%
期待運用収益率	0.0～10.0%

過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法）

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	84,735千円	99,633千円
賞与引当金繰入超過額	139,340千円	126,548千円
税務上の繰越欠損金	46,889千円	431,316千円
その他	66,701千円	88,375千円
繰延税金負債(流動)との相殺	499千円	2,776千円
繰延税金資産(流動)計	337,167千円	743,098千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	61,237千円	53,547千円
関係会社株式評価損	千円	137,555千円
退職給付引当金繰入超過額	1,176,675千円	891,228千円
減価償却費超過額	150,639千円	137,168千円
減損損失	228,256千円	209,515千円
未実現損益	12,068千円	10,916千円
その他	207,732千円	277,559千円
小計	1,836,609千円	1,717,491千円
評価性引当額	392,324千円	488,241千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,264,979千円	1,051,455千円
繰延税金資産(固定)計	179,305千円	177,794千円
繰延税金資産合計	516,472千円	920,893千円
繰延税金負債(流動)		
未実現損益	499千円	2,776千円
投資利益否認	69,386千円	108,562千円
子会社留保利益に対する 繰延税金負債	312,768千円	388,835千円
繰延税金資産(流動)との相殺	499千円	2,776千円
繰延税金負債(流動)計	382,155千円	497,397千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	208,439千円	172,180千円
その他有価証券評価差額金	1,753,499千円	1,596,320千円
その他	39,067千円	21,257千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,264,979千円	1,051,455千円
繰延税金負債(固定)計	736,026千円	738,302千円
繰延税金負債合計	1,118,182千円	1,235,699千円
繰延税金資産(負債)の純額	601,709千円	314,807千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
受取配当金益金不算入	12.02%	111.77%
海外連結子会社の税率差異	27.99%	200.47%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%	11.15%
住民税均等割	0.63%	8.43%
子会社留保利益に対する繰延税金負債	0.60%	46.92%
子会社配当消去	22.43%	211.98%
外国源泉所得税等	4.74%	54.18%
役員賞与引当金	0.88%	9.64%
評価性引当額増減	2.69%	96.70%
税率変更	%	95.28%
その他	0.35%	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.73%	262.23%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70,213千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が154,457千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」および「可変動弁・歯車」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要製品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	小型エンジ ンバルブ	舶用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,562,316	2,633,292	5,987,810	30,183,419	2,232,218	32,415,637		32,415,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,239	1,491		3,730	1,250,674	1,254,405	1,254,405	
計	21,564,555	2,634,783	5,987,810	30,187,150	3,482,892	33,670,043	1,254,405	32,415,637
セグメント利益	1,660,525	143,726	182,314	1,986,566	283,051	2,269,618	66,280	2,203,337
セグメント資産	27,021,750	2,888,672	3,896,801	33,807,224	3,376,314	37,183,539	1,796,692	38,980,231
その他の項目								
減価償却費	1,592,959	176,355	344,505	2,113,820	80,349	2,194,169	59,848	2,134,321
のれんの償却額	345,227			345,227		345,227		345,227
持分法会社への 投資額					687,966	687,966		687,966
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,321,549	200,111	349,907	2,871,568	69,807	2,941,376	185,441	2,755,934

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(営業利益)の調整額 66,280千円は、セグメント間取引消去62,826千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 129,106千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,796,692千円には、セグメント間取引消去 1,033,471千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,830,164千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 185,441千円は、セグメント間取引消去 185,441千円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 ロイヤルティーの表示方法につき、前連結会計年度まで営業外収益に計上してはいたしましたが、当連結会計年度より売上に計上してあります。これに伴い「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、組替表示してあります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,709,056	3,080,810	6,010,987	30,800,853	2,149,252	32,950,106		32,950,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,912	523		31,436	993,817	1,025,253	1,025,253	
計	21,739,968	3,081,334	6,010,987	30,832,290	3,143,069	33,975,360	1,025,253	32,950,106
セグメント利益	351,262	273,591	28,166	653,020	46,482	699,502	41,051	658,450
セグメント資産	28,265,080	3,076,624	4,311,526	35,653,231	3,139,520	38,792,752	1,763,005	40,555,758
その他の項目								
減価償却費	1,831,047	202,221	307,117	2,340,386	52,496	2,392,882	70,902	2,321,979
のれんの償却額	333,406			333,406		333,406		333,406
特別損失 (減損損失)							100,320	100,320
持分法会社への 投資額					797,295	797,295		797,295
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,229,812	365,561	579,172	4,174,547	44,205	4,218,752	103,757	4,114,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(営業利益)の調整額 41,051千円は、セグメント間取引消去141,519千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 182,571千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,763,005千円には、セグメント間取引消去 1,154,299千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,917,305千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 103,757千円は、セグメント間取引消去 103,757千円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
17,418,897	7,794,502	2,779,172	4,423,065	32,415,637

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
9,234,944	3,461,402	175,938	1,043,354	13,915,639

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	3,467,035	小型エンジンバルブ、可変動弁・歯車及びその他

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
18,004,269	8,246,154	3,006,693	3,689,470	3,517	32,950,106

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
10,050,722	3,367,225	136,957	1,421,513	14,976,418

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	3,398,551	小型エンジンバルブ、可変動弁・歯車及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計			
減損損失						100,320	100,320

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計			
当期償却額	345,227			345,227			345,227
当期末残高	978,322			978,322			978,322

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計			
当期償却額	333,406			333,406			333,406
当期末残高	596,650			596,650			596,650

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権等 の(被所有)所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	イートンコーポ レーション	アメリカ 合衆国 オハイ オ州	82百万米 ドル	電力系シス テム、油圧 部品等の製 造業	(被所有) 直接 49	資金の貸付	資金貸付 (注1) 受取利息	2	その他流動 資産	1,235

- (注) 1 資金の貸付については、契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。
また、貸付金利は契約によりLondon Interbank Offered Rate(LIBOR)の1ヶ月レートを基準にしておりま
す。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権等 の(被所有)所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	イートンコーポ レーション	アメリカ 合衆国 オハイ オ州	82百万米 ドル	電力系シス テム、油圧 部品等の製 造業	(被所有) 直接 49	資金の貸付	資金貸付 (注1) 受取利息	2	その他流動 資産	763

- (注) 1 資金の貸付については、契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。
また、貸付金利は契約によりLondon Interbank Offered Rate(LIBOR)の1ヶ月レートを基準にしておりま
す。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	820円48銭	780円47銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	19円58銭	30円99銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	565,666	895,369
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	565,666	895,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,428,890	26,290,575
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(3,726,520)	(3,744,435)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,702,369	22,546,140
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,888	28,888

(重要な後発事象)

特定子会社の設立

当社は、平成23年12月20日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国（以下ベトナム）ハノイ市近郊に現地法人を設立することを決議し、出資比率については平成24年2月28日開催の取締役会において決議いたしました。

当社は従来からタイ及びインドネシアの現地法人にて二輪車用エンジンバルブを生産しておりますが、ベトナムは今後、二輪車市場として需要拡大が見込まれることから、東南アジア地域における第三の現地法人を設立することといたしました。

設立した特定子会社の概要

当該特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	NITTAN VIETNAM CO., LTD.
住所	Vietnam Singapore Industrial Park (VSIP) Bac Ninh
代表者の氏名	取締役社長(General Director) 塩沢哲也
設立年月日	平成24年4月17日(出資日 平成24年5月16日)
資本金	9,600千円ドル
出資比率	55%
事業の内容	小型エンジンバルブの製造販売

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	400,540	1,089,960	1.7201	
1年以内に返済予定の長期借入金	256,500	296,000	1.5696	
1年以内に返済予定のリース債務	11,345	33,267		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	195,000	687,500	1.3973	平成25年9月～平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,652	216,288		平成25年5月～平成34年1月
その他有利子負債				
合計	896,037	2,323,015		

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	231,000	166,000	166,000	124,500
リース債務	31,898	30,073	25,122	22,861

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,062,987	16,245,649	24,560,430	32,950,106
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	325,230	313,483	589,870	162,114
四半期(当期)純損失 金額() (千円)	11,828	146,886	123,166	895,369
1株当たり 四半期(当期)純損失 金額() (円)	0.41	5.08	4.26	30.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (円)	0.41	4.68	0.82	26.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,191,783	1,972,560
受取手形	146,796	162,572 ²
売掛金	4,749,293 ¹	5,509,995 ¹
商品及び製品	1,280,355	1,445,216
仕掛品	1,058,226	925,331
原材料及び貯蔵品	1,237,354	1,160,191
短期貸付金	294,351 ¹	290,775 ¹
前渡金	65,035	54,822
前払費用	30,702	32,849
繰延税金資産	284,616	708,038
未収入金	778,787 ¹	719,491 ¹
その他	99,445 ¹	95,703 ¹
流動資産合計	12,216,748	13,077,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,198,505	12,622,979
減価償却累計額	8,002,144	8,308,422
減損損失累計額	49,214	68,605
建物（純額）	4,147,145	4,245,952
構築物	948,910	967,706
減価償却累計額	789,177	809,025
構築物（純額）	159,733	158,681
機械及び装置	27,470,607	27,986,144
減価償却累計額	24,700,221	24,198,962
減損損失累計額	536,451	536,451
機械及び装置（純額）	2,233,934	3,250,730
車両運搬具	67,447	70,658
減価償却累計額	63,162	60,935
車両運搬具（純額）	4,284	9,722
工具、器具及び備品	1,509,210	1,562,036
減価償却累計額	1,283,365	1,320,254
減損損失累計額	19,112	19,313
工具、器具及び備品（純額）	206,731	222,468
土地	1,057,525	977,543
リース資産	35,188	244,708
減価償却累計額	10,578	20,714
リース資産（純額）	24,609	223,994
建設仮勘定	1,160,727	735,227

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産合計	8,994,693	9,824,320
無形固定資産		
ソフトウェア	33,782	52,920
ソフトウェア仮勘定	-	208,615
電話加入権	6,468	6,468
無形固定資産合計	40,251	268,003
投資その他の資産		
投資有価証券	5,911,825	6,136,504
関係会社株式	2,900,827	2,152,170
出資金	930	930
長期貸付金	¹ 933,053	¹ 872,326
従業員に対する長期貸付金	55,704	58,770
長期前払費用	15,654	7,081
保険積立金	7,079	7,065
その他	124,404	108,965
投資その他の資産合計	9,949,478	9,343,814
固定資産合計	18,984,423	19,436,138
資産合計	31,201,172	32,513,688
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,793,761	² 620,165
買掛金	¹ 1,374,184	¹ 3,039,058
短期借入金	212,000	785,000
1年内返済予定の長期借入金	256,500	296,000
リース債務	6,975	28,975
未払金	¹ 4,185	¹ 146,333
未払費用	¹ 550,079	¹ 671,835
未払法人税等	38,498	30,681
預り金	57,068	94,396
賞与引当金	342,444	333,373
役員賞与引当金	38,300	32,450
設備関係支払手形	536,214	² 132,930
設備関係未払金	248,948	1,405,877
流動負債合計	5,459,161	7,617,078
固定負債		
長期借入金	195,000	687,500
長期未払金	21,100	288,080
リース債務	18,864	206,799
繰延税金負債	644,915	685,905
退職給付引当金	2,802,957	2,384,825

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	28,731	29,222
固定負債合計	3,711,569	4,282,334
負債合計	9,170,730	11,899,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	799	799
資本剰余金合計	4,506,955	4,506,955
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	303,822	304,639
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	8,227,760	6,457,459
利益剰余金合計	10,550,583	8,781,099
自己株式	45,256	45,318
株主資本合計	19,542,825	17,773,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,487,616	2,840,995
評価・換算差額等合計	2,487,616	2,840,995
純資産合計	22,030,441	20,614,275
負債純資産合計	31,201,172	32,513,688

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,965,944	22,539,266
売上原価		
製品期首たな卸高	1,198,683	1,280,355
当期製品製造原価	1, 2 19,238,069	1, 2 20,845,563
当期製品仕入高	1,273,728	1,168,938
合計	21,710,481	23,294,857
製品期末たな卸高	1,280,355	1,445,216
売上原価合計	20,430,126	21,849,640
売上総利益	1,535,818	689,625
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,189	3,650
運賃	363,158	358,137
広告宣伝費	11,291	10,742
役員報酬	143,774	151,107
給料	283,692	291,404
賞与	92,930	93,231
賞与引当金繰入額	36,499	34,948
役員賞与引当金繰入額	38,300	32,450
退職給付費用	42,065	62,778
法定福利費	76,816	76,015
福利厚生費	3,599	3,508
旅費	130,581	209,995
通信費	11,994	27,343
事務用消耗品費	11,876	20,282
光熱費	2,737	2,101
交際費	27,063	26,701
保険料	9,776	5,697
賃借料	45,061	48,685
租税公課	49,622	43,418
減価償却費	6,413	9,147
雑費	151,320	202,052
販売費及び一般管理費合計	1,545,764	1,713,402
営業損失()	9,946	1,023,776
営業外収益		
受取利息	3 43,132	3 37,261
受取配当金	3 787,927	3 550,819
製品材料売却益	3 139,719	3 126,376
雑収入	3 81,533	3 85,396
営業外収益合計	1,052,313	799,854

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	21,038	17,066
製品材料売却損	3 804	3 31
為替差損	254,045	31,066
賃貸費用	-	44,351
支払手数料	12,514	5,721
雑損失	3,188	6,476
営業外費用合計	291,592	104,713
経常利益又は経常損失 ()	750,774	328,636
特別利益		
固定資産売却益	4 279,743	4 21,922
特別利益合計	279,743	21,922
特別損失		
固定資産売却損	5 4,897	5 4,298
固定資産除却損	6 44,903	6 196,324
減損損失	-	7 100,320
関係会社株式評価損	-	1,008,588
ゴルフ会員権評価損	-	9,844
本社工場再整備費	31,851	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,542	-
退職給付制度改定損	60,325	-
災害による損失	8 113,412	-
特別損失合計	285,932	1,319,375
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	744,585	1,626,089
法人税、住民税及び事業税	116,276	100,913
法人税等調整額	132,511	246,401
法人税等合計	248,787	145,487
当期純利益又は当期純損失 ()	495,797	1,480,601

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,836,012	39.9	8,245,860	39.2
労務費	2	6,161,691	31.4	6,696,261	31.9
製造経費	3	5,647,806	28.7	6,075,254	28.9
当期総製造費用		19,645,510	100.0	21,017,375	100.0
期首仕掛品たな卸高		850,042		1,058,226	
合計		20,495,552		22,075,602	
期末仕掛品たな卸高		1,058,226		925,331	
他勘定振替高	4	199,256		304,707	
当期製品製造原価		19,238,069		20,845,563	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>船用以外は組別総合原価計算 船用は個別原価計算 原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p> <p>2 製造原価に算入した引当金繰入額</p> <p>退職給付費用 370,527千円 賞与引当金繰入額 305,944千円</p> <p>3 製造経費のうち主なもの</p> <p>外注加工費 1,269,939千円 電力料 697,348千円 減価償却費 1,465,758千円</p> <p>4 他勘定振替高のうち主なもの</p> <p>機械及び装置 63,492千円 組付購入品当社製作原価 16,611千円 震災による操業度差異 113,412千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>船用以外は組別総合原価計算 船用は個別原価計算 原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p> <p>2 製造原価に算入した引当金繰入額</p> <p>退職給付費用 345,758千円 賞与引当金繰入額 298,425千円</p> <p>3 製造経費のうち主なもの</p> <p>外注加工費 1,271,843千円 電力料 769,975千円 減価償却費 1,599,891千円</p> <p>4 他勘定振替高のうち主なもの</p> <p>機械及び装置 272,090千円 組付購入品当社製作原価 11,201千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,530,543	4,530,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,506,156	4,506,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金		
当期首残高	799	799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799	799
資本剰余金合計		
当期首残高	4,506,955	4,506,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,506,955	4,506,955
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	433,000	433,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	328,819	303,822
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	21,837
固定資産圧縮積立金の取崩	24,996	21,020
当期変動額合計	24,996	816
当期末残高	303,822	304,639
配当準備積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
別途積立金		
当期首残高	716,000	716,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	716,000	716,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,053,628	8,227,760
当期変動額		
剰余金の配当	346,661	288,882
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	21,837
固定資産圧縮積立金の取崩	24,996	21,020
当期純利益又は当期純損失()	495,797	1,480,601
当期変動額合計	174,132	1,770,300
当期末残高	8,227,760	6,457,459
利益剰余金合計		
当期首残高	10,401,447	10,550,583
当期変動額		
剰余金の配当	346,661	288,882
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	495,797	1,480,601
当期変動額合計	149,136	1,769,484
当期末残高	10,550,583	8,781,099
自己株式		
当期首残高	45,188	45,256
当期変動額		
自己株式の取得	68	61
当期変動額合計	68	61
当期末残高	45,256	45,318
株主資本合計		
当期首残高	19,393,757	19,542,825
当期変動額		
剰余金の配当	346,661	288,882
当期純利益又は当期純損失()	495,797	1,480,601

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式の取得	68	61
当期変動額合計	149,067	1,769,545
当期末残高	19,542,825	17,773,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,702,947	2,487,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,331	353,379
当期変動額合計	215,331	353,379
当期末残高	2,487,616	2,840,995
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,702,947	2,487,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,331	353,379
当期変動額合計	215,331	353,379
当期末残高	2,487,616	2,840,995
純資産合計		
当期首残高	22,096,704	22,030,441
当期変動額		
剰余金の配当	346,661	288,882
当期純利益又は当期純損失（ ）	495,797	1,480,601
自己株式の取得	68	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,331	353,379
当期変動額合計	66,263	1,416,166
当期末残高	22,030,441	20,614,275

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、事業年度の業績等に基づき算定しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜処理の方法によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

従来、営業外収益等に計上していた「受取ロイヤリティー」は「売上高」に含めて計上することに変更しました。これは、最近の積極的な海外展開によりバルブ関連の受取ロイヤリティーの増加が今後予想されることから、当期において受取ロイヤリティーも含めた収益をもって当社の適切な損益管理を行うことができるよう、関連する費用の集計方法を見直したことを契機に、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の受取ロイヤリティーとして表示していた147,765千円及び販売費及び一般管理費の控除項目としていた27,068千円は、売上高264,125千円、売上原価の89,290千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	691,270千円	614,454千円
短期貸付金	294,351千円	290,775千円
未収入金	492,227千円	521,086千円
その他	35,265千円	30,595千円
長期貸付金	933,053千円	872,326千円
買掛金	27,084千円	29,826千円
未払金	65千円	249千円
未払費用	776千円	8,943千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	22,996千円
支払手形	-	223,864千円
設備関係支払手形	-	74,070千円

3 当座貸越契約・コミットメントライン契約および財務制限条項

当社においては運転資金調達の機動性及び安定性の確保を目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	3,200,000千円	3,550,000千円
借入金未実行残高	160,000千円	685,000千円
差引額	3,040,000千円	2,865,000千円

金融機関からの借入金の一部について、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
-		広州日鍛汽門有限公司	223,155千円
-		ニッタン・ユーロ・テック sp.z o.o.	107,671千円
計	-	計	330,826千円

(損益計算書関係)

1 当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,117,423千円	696,325千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10,195千円	64,480千円

3 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40,639千円	34,619千円
受取配当金	559,126千円	414,384千円
製品材料売却益	133,671千円	121,183千円
雑収入	45,957千円	47,074千円
営業外費用		
製品材料売却損	376千円	31千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	40千円	21,805千円
車輛運搬具	千円	117千円
土地	279,703千円	千円
計	279,743千円	21,922千円

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	千円	4,298千円
土地	4,897千円	千円
計	4,897千円	4,298千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	20,385千円	4,297千円
構築物	1,077千円	千円
機械及び装置	17,488千円	31,172千円
車両運搬具	40千円	6千円
工具器具備品	562千円	1,501千円
建設仮勘定	5,350千円	159,345千円
計	44,903千円	196,324千円

7 減損損失

(当事業年度)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県秦野市	遊休資産 (工場用地)	土地	79,982
神奈川県秦野市	遊休資産 (工場建物)	建物	13,810
広島県広島市	売却予定資産 (事務所建物)	建物	6,528
計			100,320

原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記遊休資産グループについては、地価下落に伴い回収可能価額により評価し帳簿価額との差額を減損損失に計上しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額によっております。

8 災害による損失

(前事業年度)

災害による損失は、東日本大震災による操業停止又は低下期間中の固定費で、原価性が認められない部分を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,330	235		90,565

(変動事由の概要)

増加した自己株式235株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,565	211		90,776

(変動事由の概要)

増加した自己株式211株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてCADシステム、ネットワーク機器(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

工具器具備品	
取得価額相当額	895,171千円
減価償却累計額相当額	696,952千円
期末残高相当額	198,219千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

工具器具備品	
取得価額相当額	709,242千円
減価償却累計額相当額	559,655千円
期末残高相当額	149,587千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	48,631千円	46,561千円
1年超	149,587千円	103,026千円
計	198,219千円	149,587千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	51,681千円	48,631千円
減価償却費相当額	51,681千円	48,631千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	2,392,964	1,770,985
関連会社株式	507,862	381,184
計	2,900,827	2,152,170

(注) 当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損1,008,588千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)(流動)		
棚卸資産評価損	70,970千円	91,902千円
賞与引当金繰入超過額	139,340千円	126,548千円
繰越欠損金	46,889千円	412,331千円
その他	27,415千円	77,255千円
繰延税金資産(流動)小計	284,616千円	708,038千円
(繰延税金資産)(固定)		
投資有価証券評価損	61,237千円	53,547千円
関係会社株式評価損	69,491千円	419,620千円
退職給付引当金繰入超過額	1,140,523千円	860,395千円
長期未払金	千円	105,141千円
減価償却超過額	19,553千円	1,123千円
減損損失	228,256千円	209,515千円
為替差損益調整額	152,512千円	138,447千円
その他	55,220千円	33,970千円
繰延税金資産(固定)小計	1,726,795千円	1,821,761千円
繰延税金資産 合計	2,011,412千円	2,529,799千円
評価性引当額	461,815千円	770,306千円
(繰延税金負債)(固定)		
固定資産圧縮積立金	208,439千円	172,180千円
その他有価証券評価差額金	1,700,373千円	1,564,343千円
その他	1,081千円	837千円
繰延税金負債 合計	1,909,895千円	1,737,361千円
繰延税金資産(負債)の純額	360,298千円	22,132千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97%	0.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.93%	11.09%
評価性引当金の増減	7.84%	25.20%
住民税均等割額	1.79%	0.82%
役員賞与引当	2.09%	0.81%
外国源泉所得税等	13.82%	5.38%
税率変更	%	9.50%
その他	0.14%	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.41%	8.95%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のもの

については35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70,213千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が154,457千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	762円61銭	713円59銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	17円16銭	51円25銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜
在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()		
当期純利益金額 又は当期純損失金額()	495,797	1,480,601
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失()(千円)	495,797	1,480,601
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,888	28,888

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,030,441	20,614,275
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,030,441	20,614,275
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,888	28,888

(重要な後発事象)

特定子会社の設立

当社は、平成23年12月20日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国(以下ベトナム)ハノイ市近郊に現地法人を設立することを決議し、出資比率については平成24年2月28日開催の取締役会において決議いたしました。

当社は従来からタイ及びインドネシアの現地法人にて二輪車用エンジンバルブを生産しておりますが、ベトナムは今後、二輪車市場として需要拡大が見込まれることから、東南アジア地域における第三の現地法人を設立することといたしました。

設立した特定子会社の概要

当該特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	NITTAN VIETNAM CO., LTD.
住所	Vietnam Singapore Industrial Park (VSIP) Bac Ninh
代表者の氏名	取締役社長(General Director) 塩沢哲也
設立年月日	平成24年4月17日(出資日 平成24年5月16日)
資本金	9,600千米ドル

出資比率	55%
事業の内容	小型エンジンバルブの製造販売

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
本田技研工業(株)	1,163,750	3,659,993
トヨタ自動車(株)	295,152	1,053,692
上海伊頓発動機零部件有限公司		319,830
(株)シンニッタン	679,900	348,788
(株)クボタ	263,019	209,100
(株)横浜銀行	472,707	195,700
マツダ(株)	450,000	65,250
(株)オーネックス	313,000	58,531
富士重工業(株)	62,218	41,375
日野自動車(株)	60,637	36,260
岩谷産業(株)	108,160	29,852
その他15銘柄	333,765	118,127
計	4,202,309	6,136,504

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産								
建物	12,198,505	478,792	54,317	12,622,979	8,308,422	68,605	374,933 (19,390)	4,245,952
構築物	948,910	18,795		967,706	809,025		19,848	158,681
機械及び装置	27,470,607	2,244,822	1,729,285	27,986,144	24,198,962	536,451	1,139,849	3,250,730
車輛運搬具	67,447	10,495	7,285	70,658	60,935		4,292	9,722
工具器具備品	1,509,210	110,818	57,992	1,562,036	1,320,254	19,313	93,210 (948)	222,468
リース資産	35,188	209,520		244,708	20,714		10,135	223,994
土地	1,057,525		79,982 (79,982)	977,543				977,543
建設仮勘定	1,160,727	702,933	1,128,433	735,227				735,227
有形固定資産計	44,448,123	3,776,178	3,057,296 (79,982)	45,167,005	34,718,314	624,370	1,642,269 (20,338)	9,824,320
無形固定資産								
ソフトウェア	151,318	36,159		187,477	134,147	409	3,494	52,920
電話加入権	6,468			6,468				6,468
ソフトウェア 仮勘定		208,615		208,615				208,615
無形固定資産計	157,786	244,774		402,560	134,147	409	3,494	268,003
長期前払費用	43,209			43,209	27,644		8,573	15,565 (8,484)

(注) 1 当期中増加の主なもの

建物	技術センター改修	181,046千円
機械及び装置	研削盤	266,601千円
"	旋盤	281,063千円
リース資産	省エネルギー設備	209,520千円

(注) 2 当期中減少の主なもの

機械及び装置	プレス機	265,788千円
"	旋盤	191,719千円
"	研削盤	185,829千円
"	仕上盤	138,699千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

(注) 3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

(注) 4 長期前払費用の差引当期末残高欄の()内は内数で、1年以内に償却予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	342,444	333,373	342,444		333,373

役員賞与引当金	38,300	32,450	38,300		32,450
---------	--------	--------	--------	--	--------

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,409
預金	
当座預金	749,554
普通預金	13,067
通知預金	800,000
外貨預金	408,137
別段預金	392
計	1,971,151
合計	1,972,560

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーハツマリーン(株)	25,871
(株)マキタ	23,119
(株)大進製作所	18,298
(株)井関松山製造所	13,397
(株)M-TEC	10,499
その他	71,385
合計	162,572

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	46,237
" 5月満期	48,431
" 6月満期	35,705
" 7月満期	28,120
" 8月満期	4,077
合計	162,572

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	509,905
ボルボ	415,284
ダイハツディーゼル(株)	396,950
本田技研工業(株)	380,141
日野自動車(株)	344,058
その他	3,463,655
合計	5,509,995

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,749,293	23,461,327	22,700,624	5,509,995	80.5	80.0

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
自動車用バルブ	796,134
陸上及び船舶用バルブ	198,763
精密鍛造歯車	168,222
バルブリフター	146,326
その他	135,768
合計	1,445,216

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
特殊鋼他主材料	792,558
盛金材他補助材料	33,113
金型	127,783
消耗工具器具備品	125,523
油脂薬品	11,534
工作用材料	2,507
雑品	67,169
合計	1,160,191

6 仕掛品

区分	金額(千円)
自動車用バルブ	428,738
陸上及び船舶用バルブ	88,655
精密鍛造歯車	56,597
バルブリフター	30,175
その他	321,164
合計	925,331

7 関係会社株式

区分	金額(千円)
PT.フェデラルニッタンインダストリーズ	439,134
ニッタンタイランド Co.,Ltd.	424,050
台湾日鍛工業股? 有限公司	365,193
新和精密(株)	336,037
港南通商(株)	294,251
その他	293,504
合計	2,152,170

B 負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	264,891
コマツNTC(株)	85,987
菱光産業(株)	77,530
小倉クラッチ(株)	53,769
(株)カドワキ	48,125
その他	89,861
合計	620,165

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	178,691
” 5月満期	169,596
” 6月満期	271,877
合計	620,165

2 買掛金

相手先	金額(千円)
日立金属アドメット(株)	408,857
三井物産(株)	92,470
日産自動車(株)	86,544
本田技研工業(株)	67,240
東北特殊鋼(株)	67,016
その他	2,316,929
合計	3,039,058

3 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,764,112
未認識過去勤務債務	42,650
未認識数理計算上の差異	232,723
年金資産	1,189,213
合計	2,384,825

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第89期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第89期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第90期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月9日関東財務局長に提出

第90期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

第90期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鍛バルブ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日鍛バルブ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 江口 泰志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 森夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。